

1960年代アルジェリアの政治経済過程の検討

Examination of the Algeria's economic and political context in the 1960's

博士後期課程 商学専攻 2001年度入学

吉 田 敦

Atsushi Yoshida

目次

はじめに

I. 独立後の政治的・経済的混迷

1. アルジェリア民主人民共和国の誕生
2. フランス人入植者の脱出
3. トリポリ綱領
4. 植民地期の農業構造
5. アルジェ憲章

II. サハラ石油開発

1. サハラ石油鉱脈の発見
2. エビアン協定
3. Sonatrach の拡大

結びにかえて

「さあ、同志たちよ、ヨーロッパの芝居は決定的に終わった。別のものを見出さなければならぬ。われわれには今日すべてのことが可能なのだ。ただしヨーロッパの猿真似をしないという条件で、またヨーロッパに追いつこうとする執念にとりつかれないという条件で」。

はじめに

本稿の目的は、1962年の独立前後におけるアルジェリアの政治的、経済的変遷過程に焦点をあて、新生アルジェリアが陥った危機の要因を検討することである。1960年代の国際情勢を振り返っ

論文受付日 2003年10月2日 掲載決定日 2003年11月19日

てみれば、「アフリカの年」と命名されているように、これまで西欧列強諸国の植民地・従属国の地位に呪縛されていた植民地諸国人民が生命を賭して政治的・国家的独立を達成した時期であった²。また、多くのアフリカの新指導者たちは独立という熱狂のさなか、社会主義国家建設による国民経済の確立を模索し、近代世界をつうじて押し付けられてきた政治的、経済的、あらゆる側面での先進資本主義、帝国主義の付属物としての地位を脱却し、世界を構成する主体的一員となるべく自立的国家の形成を実践しようと試みたのである³。独立後の政治的混乱期を経て、アルジェリア民主人民共和国の初代大統領に就任したベン・ベラ（Ben Bella Ahmed）は、入植者が占有していた農地の国有化を断行し、国家とアルジェリア全人民が総力を挙げて取り組むべき課題として徹底的な農地改革に着手する。ベン・ベラは、この過程で敵対する政治指導者を次々と追放し、民族解放戦線（FLN—Front de Libération Nationale）による一党集権体制を確立し、絶対的権力を掌握する。他方、サハラ石油鉱脈の開発を巡るフランスとアルジェリアの利権抗争は、アルジェリア政府の粘り強い交渉の末、71年までに全面的な国有化に成功する。だが、このとき既にベン・ベラの時代はわずか3年余（1962～65年）で終幕し、ブーメディエン大統領による資源ナショナリズムに依拠した重工業化政策が着手されて始めていた。

植民地支配から脱却して40年目を迎えた2002年、ルモンド紙は「フランスへ羨望の眼差しを向けるアルジェリア」と題する特集記事を組んでいる。同記事では、過去の失策を批判し、フランスの渡航ビザを獲得して渡仏を夢見る現在のアルジェリアの若い世代を描いている。アルジェリアの若者は、「アルジェリアで人間として生きていくよりも、フランスで電柱にでもなっていたほうがはるかにましだ」とアルジェリアの現状を嘆く⁴。アルジェリアの比類なき壮大な歴史の全体像を把握することは極めて困難な作業であり、同国が現在抱える問題の全てを独立後の政策に帰することはできないが、今日同国が陥っている危機の萌芽は既に60年代を通じて醸成され始めていたのであり、この点にアルジェリア危機の全容を解明する作業の一端を見出したい。

I. 独立後の政治的・経済的混迷

1. アルジェリア民主人民共和国の誕生

1962年7月5日、8年間の独立戦争を戦い抜いたアルジェリアは独立アラブ国家になった⁵。事前に行なわれた宗主国フランスからの政治的独立の有無を問う国民投票では、約600万人の圧倒的多数のアルジェリア人が「賛成」を表明した⁶。ここに132年間にわたったフランス植民地支配の歴史が幕を閉じたのである。だが、独立直後のアルジェリアでは、フランスとの熾烈な独立戦争の影響で、国土は荒廃し、多数の人命が失われ、解決しなければならない政治的・経済的課題が山積していた。加えて、後に検討するように、1962年3月18日に締結されたエビアン協定（独立協定）では、サハラの地下天然資源の開発権はフランスの独占的支配下に置かれたままであったため、念願の独立を達成したとはいえ、あくまで政治的意味での独立であった。しかし、その政治的独立も、明確な指導者が不在のまま達成したものであり、権力の座を巡ってFLNの内部抗争が表面化し、新生アルジェリア

ははやくも無政府状態に陥った。独立直後のアルジェリアは、さながら荒れ狂う大海原に放り出された小船のような存在であり、高邁な理想と希望に燃えていたが、その船出は当初から悲劇的な幕開けで始まり、行き先を示す羅針盤さえ携えておらず、舵取りの役目を担う船長の座を巡って醜惡な権力闘争が展開された。

エビアン協定が締結されてから3カ月後の1962年6月1日～7日、独立後アルジェリアの具体的方針を示すガイドラインを作成するため、アルジェリア革命全国評議会（CNRA—Comité Nationale de la Révolution Algérienne）がリビアのトリポリで開催された。同会議でトリポリ綱領が採択されたが、ベン・ベラはアルジェリア共和国臨時政府（GPRA—Gouvernement Provisoire de la République Algérienne）の議長であったベンヘッダ（Benkhedda Benyoucef）を糾弾し、少数派に追い込む⁷。そこでベンヘッダはみずから政府を樹立するためにアルジェへ向かい、ベン・ベラを支えていた国民解放軍（ALN—Armée de Libération Nationale）のブーメディエン（Boumediene Houari）大佐（当時）とその他2名の司令官を解任した。ブーメディエン大佐はアルジェリア西部方面に強力な軍隊を掌握しており、ベン・ベラは直ちにトレムセンに向かい連帯を表明、アルジェのGPRAに対抗して「アルジェリアの運命を引き受ける」政治局（bureau politique）を同年7月22日に設立した⁸。ここに、国民解放軍を支持基盤とするトレムセングループ（ベン・ベラ＝ブーメディエン）とベンヘッダのアルジェリア共和国臨時政府との対立構図が鮮明となる。他方、反ALN勢力を結成したブーディアフ（Boudiaf Mohamed）、ベルカセム・クリム（Krim Belkacem）等は、独裁者と軍部支配に対する闘いを国民に呼びかける。このとき、ブーディアフは以下のような声明をだしベン・ベラに対する批判闘争を展開する。「今次のクーデターが成功したならば、ファシスト政権が誕生することになるだろう。同政権の目的ははっきりしている。すなわち、自分たちの野望を満たそうとする権力に餓えた者たちは、アルジェリア国民から独立の勝利を奪いとろうとしている⁹。また、パリにいたアイト・アハメッド（Hocine Aït Ahmed）は現在組織されているあらゆる革命グループの解体を要求すると発表した。最終的にベン・ベラ擁立をスローガンに掲げブーメディエン大佐はアルジェ進軍を開始し、ブガリー（Boughari）の戦場で臨時政府軍を壊滅させアルジェに入城した。臨時政府は解体し、ベルカセム、ブーディアフは政治局を容認する。この時点でベン・ベラ派の勝利がほぼ確定されたが、第3軍管区（カビリ）、第4軍管区（アルジェ）ではベン・ベラの勝利に不満をもった対抗勢力が叛乱をおこし、とくにアルジェ市街では銃撃戦に発展するなど、一時争乱状態に陥った。市民をも巻き込んだ権力抗争に激昂したアルジェ市民は、「戦争は7年間で充分だ」と呼びながら抗議デモを展開した。また、ブガリーやエル・アスナム（El-Asnam＝現在のシュレフ）の激戦では1,000人を超える死者を出している。FLN党内での政治派閥間の衝突が激化するなか、アルジェに本拠を移した政治局はベン・ベラ派閥を中心に196名の国民議員候補を選出、9月5日、第3軍管区（カビリ）を除き停戦合意に漕ぎ着けた。9月20日、ベン・ベラは国民投票を行い憲法制定国民議会を開設、自ら大統領に就任し、9月25日に国民議会を「国内外における国家主権の唯一の執行者であるとともに守護者である」とする「アルジェリア民主人民共和国」（République algérienne démocratique et populaire）を制定した。

tique et populaire) の樹立を宣言した。

2. フランス人入植者の脱出

独立直後、無政府状態に陥ったアルジェリアでは、以上のような政治的混乱に加え、宗主国であったフランス側にとっても悲劇的な状況が生じている。入植者が多数居住していたアルジェリア西部のオランでは拉致事件が相次ぎ、1,835人のヨーロッパ人が行方不明となった。また、ハルキ (Harki : フランス軍に仕えるムスリム民兵)、親フランスの立場をとる回教徒が多数処刑され、同時期 1~2.5 万人の粛清が行なわれたといわれている。また、とりわけフランスにおけるアルジェリア独立の世論を動かしたのは、独立戦争末期に出現した OAS (Organisation Armée Secrète : 秘密軍事機構) と呼ばれるテロリスト集団の存在であった。OAS は、現地軍青年将校および極右植民者によって構成された軍事活動組織であるが、1961年 4 月 11 日、ドゴール将軍が記者会見でアルジェリアの分離とヨーロッパ人の再編成を示唆する発表をすると、一気に先鋭化し、パラシュート部隊、外人部隊脱走兵たちと合流して地下運動へと転向した。さらに彼らの指導下でさまざまなヨーロッパ人テロリスト・グループが OAS に再編され、「絶望的かつ散発的な、しかし執拗をきわめたテロ活動」を遂行する¹⁰。アーシェロンは OAS の活動について以下のように述べている。「OAS の狂気は、『アラブ人狩り』という日常化されたムスリムへのテロ (15 日間で 256 人の殺害) だけでなく、フランス人の将校、警察官、本国裁判官などの暗殺にまで広がった」¹¹。

フランスはアルジェリア人とフランス人叛乱者 (OAS の嵐) の 2 つを敵にして戦うことを余儀なくされ、本土にまで拡大した OAS のテロに対しフランス世論は即時和平を要求した¹²。1962 年 4 月、フランス本土でアルジェリア独立の是非を問う国民投票が行なわれ、4 分の 1 が棄権したとはいえ、反対は 6.6%、賛成は 64.8%、有効投票からすれば 9 割以上の支持でアルジェリアの独立は承認された¹³。

当時アルジェリアでは、約 100 万人の入植者が居住しており、彼らにとってアルジェリアはフランス本土の一部と認識されていた。それゆえ、フランス植民者にとってのアルジェリアの独立は解放ではなく、完全なる決別を意味していた。独立後のアルジェリアの状況について、ベンジャミン・ストラは以下のように述べている。「1961~62 年はアルジェリアにとってまさに経済的空白 (vide économique) の様相を呈していた。約 90 万人の入植者がアルジェリアを立ち去った (うち 30 万人はアルジェリア経済と行政を支える要職に就いていた)。こうしたヨーロッパ人は国家歳入の約半分を占めており、輸入製品の 60% 近くを消費し、国内生産品の 40% を購入していた。フランス軍とアルジェリア解放戦線との戦いが激化した 1959 年、すでに大量の資本流出が確認されている。国外への資産の持ち出しは 1964 年までかなりの規模で行なわれ、アルジェリアの生産構造は完全に無秩序状態に陥った」¹⁴。

他方、ピエノワール (= 入植者) のフランスへの大量移住とともに、独立後、限定付きながらもフランスで働く権利を獲得したアルジェリア人労働者は、大挙してフランスへの移住を開始している。

独立後3カ月（1962年9月1日～11月11日）の期間だけで9万人以上（91,744人）のアルジェリア人がフランスへ入国申請している¹⁵。1965年にはアルジェリア移民の数は45万人に増加している。こうしたフランスを中心とするヨーロッパ大陸へのアルジェリア移民の大量流入の現象は、フランスの労働市場が職をもたないアルジェリア労働者の典型的な吸収先へと転化したことを意味している。

後に検討するアルジェ憲章では、アルジェリア移民の大量発生現象は、フランスによる植民地によって形成されたアルジェリア経済の後進的性格に密接に関係しており、生産力の進んだ国における産業部門間、すなわち再生産過程の不均等な経済発展と結合して成立してきたものであり、その意味で植民地支配が生み出したアルジェリアの従属的経済構造を解消しない限り、移民は終息することはないと明言している。

植民地支配期における宗主国フランスとアルジェリアとの従属関係、不均衡な関係性を明白に示しているのが表1である。表1は、1960年におけるアルジェリア人と入植者の部門別就業構成比を示しているが、ヨーロッパ人の比率が高いのは、管理職（81.8%）を筆頭に、中間管理職（56.4%）、熟練労働者（50.5%）が過半を占めているのに対し、アルジェリア人の就業構成比で高い比率を占めているのは、農民（99.4%）、農業労働者（99%）、小売業者（81%）、非熟練労働者（87.3%）であり、きわめて対照的である。この意味において前近代的植民地経済から離脱を指向する限り、後に検討する農地改革の課題が独立後アルジェリアの至上命令となったのは、当然の帰結であった。次節では、戦後崩壊に陥ったアルジェリア経済を蘇生させるためベン・ベラ初代大統領が行った改革政策を検討する。

表1 ヨーロッパ人とアルジェリア人の部門別就業構成比

	1960年				
	アルジェリア人		フランス人		合計
	人	%	人	%	
農 民	443,800	99.4	2,700	0.6	445,500
農業労働者	324,400	99.0	3,300	1.0	327,700
手工業	79,200	64.5	43,500	35.5	122,700
小売業	135,600	81.0	31,800	19.0	167,400
非熟練労働者	372,400	87.3	54,300	12.7	426,700
軍・警察	69,200	68.3	32,100	31.7	101,300
自由業、上級職	12,800	54.9	10,500	45.1	23,300
中間管理職	38,800	33.6	76,800	56.4	115,600
管理職	2,400	18.2	10,800	81.8	13,200
熟練労働者	65,200	49.5	66,600	50.5	131,800
家庭労働	60,000	74.3	20,700	25.7	80,700
合 計	1,642,800	82.3	353,100	17.7	1,995,900

出所：Key Adamson, *Algeria a study in competing ideologies*, Cassell, London and Newyork, 1997, p. 90.

3. トリポリ綱領

独立後、初代大統領に就任したベン・ベラは、土地の集団化と協同組合による開発を基礎とする土地改革を中心とした社会主義経済路線を打ち出す。とはいえ、フランス人入植者によって植民地アルジェリアに移植された徹底的なまでのモノカルチャー経済を変革することは、わずかな土地すらもない100万人の農民を有し、国民解放軍の80%が農民で編成されていたとするベン・ベラの言葉を待つまでもなく、多くのアルジェリア人民の悲願であった¹⁶。独立戦争の只中にあった1956年8月、フランス軍の監視の目を逃れながら開かれたカビール地方スヌマーム（Soumann）峡谷での秘密会議では、アルジェリア人民の独立へ向けた熱意を惹起するためFLNはアルジェリア革命草案を採択する。そこでは「アルジェリア農民の『土地への熱望』は、国家独立を勝ち取ることによってのみ満たされ、彼らはそのことを深く理解している」¹⁷と宣言されている。

そして、先に触れた独立直後に採択されたトリポリ綱領は、歴史に規定された特殊な経済構造のなかで練り上げられたものであることを理解しなければならない。トリポリ綱領の内容を検討してみると、第1に新生アルジェリア国家が即座に着手しなければならない政策は、農地革命（révolution agraire）であると規定している。トリポリ綱領の正式名称は「民主人民革命を遂行するためのプログラム」（Projet de programme pour la réalisation de la révolution démocratique populaire）であるが、民主人民革命の意味するところは何よりもまず農地革命であると規定されている。すなわち、政府はその第1の課題として、植民地支配によって蹂躪され、解放戦争に全てを犠牲にして甚大な被害を蒙った農業部門の修復作業を行い、農地改革、農業の近代化、土地財産の確保を連関的に進め、経済の計画化を選択する。トリポリ綱領で選択されたアルジェリア政府が優先すべき政策は5項目（1農地改革、2インフラ開発、3金融網と貿易の国有化、4鉱物・エネルギー資源の国有化、5工業化）にわたっているが、工業化の項目においても近代的農業設備を配備するために工業を発展させるとし、外国、とくに先ずフランスとの関係を根本的に変革し、フランスの独占的支配を除去すること、そして農村の構造を根本的に変革することが最重要課題に掲げられた¹⁸。地下天然資源に関しては、国有化はあくまで長期的目標であり、目下のところ優先されるべき政策方針は、農村へのガス・電力網の普及、我が国自身の手で地下天然資源を管理するために広範囲にわたる技術者、専門家を養成することに全力を注ぐと規定している。換言すれば、国家存続の懸案事項に関わる問題を解決するための資金として地下天然資源の収益を利用するべきであり、農地革命、社会主義の建設、社会整備（党の確立、識字率の向上、女性解放）を優先し、「地下天然資源の国有化」はあくまで長期的目的であった¹⁹。

トリポリ綱領で規定されたイデオロギー的側面を検討してみれば、植民地経済は大衆を犠牲にした特権階級の富を増大させる構造的特徴を有していた、と指摘した後で、資本主義自由経済の手段をもってしては新しく独立した国家を変革することはできないと述べている。自由主義経済政策は、「市場を無秩序に陥れ、帝国主義への新たな経済的従属を深めるばかりか、既に豊かな諸国へ自国の富を流出させる道具として国家が利用される。さらに、帝国主義に同調する寄生階級の活動を助長させ

る」(トリポリ37条)と規定し、アルジェリアの経済発展=工業化を短期間で実現するためには、人民参加による計画経済の遂行が不可欠であると結論している²⁰。そしてその前提作業として要求されるのは、アルジェリアの封建制とブルジョワ階級—この2つのイデオロギーは新植民地主義の温床となる—を排除しつつ、農民、労働者、革命的知識人によって指導されなければならないと規定した²¹。

以上のように、トリポリ綱領では、農業の発展を基礎においた工業化、農業部門の発展なしにはアルジェリア経済の発展は不可能であるという基本姿勢が貫かれているが、植民地時代のアルジェリアがいかに歪んだ農業構造を形成していたかを指摘しておかなければならない。

4. 植民地期の農業構造

独立以前のアルジェリアの経済構造はブドウ栽培を基本とした換金作物による一次産品輸出収益に支えられた典型的なモノカルチャー産業構造を特徴としていた。「フランス資本主義の発展過程において、国内で資本の再生産を保証することのできない産業部門=ブドウ栽培農業部門が放棄され、これが植民地アルジェリアに移植されていく過程に他ならなかった。この過程において植民地アルジェリアに移植され形成された産業は、ブドウを中心とするモノカルチャー経済であり、植民地農産物の宗主国フランスへの輸出を中軸とする植民地貿易の形成過程であった。…こうして形成された植民地産業は、宗主国フランス経済の下位部門として宗主国市場に垂直的に接合されることによって形成された輸出部門(近代的部門)と、歪められ奇形化された伝統的自給経済部門(伝統的部門)の2部門を中軸とする跛行的経済=低開発経済が形成される過程であった」²²。こうした近代的部門と伝統的部門の二重性は低開発経済の特徴をなしており、同時に経済発展の阻害要因であった。この点に関して、ゴノン以下のように指摘する。「フランスによる支援を受けているアルジェリアの近代的農業部門は、自立的な経済発展を保証するような飛び地を形成しているのではなく、対外から人工的に補給されているだけで、経済全体でみれば何らプラスの効果を及ぼすものではなかった」²³。こうした植民地支配が引き起こした歪な経済構造は、①植民者(フランス人)による土地収奪によって被植民者(アルジェリア人)との間に極めて不平等な経済関係が構築されること、②宗主国に垂直的に従属した貿易関係を通じて工業化の芽が完全に摘み取られてしまうこと、以上の2点を理由にして植民地における経済発展を困難にする。

第1点に関して、土地収奪による支配-被支配の関係を極めて明瞭に示しているのが、ヨーロッパ人(入植者)とアルジェリア人との私有地の所有分布を示している表2である。

同表によれば、100ヘクタール以上を所有しているヨーロッパ人の比率は全体の約18%を占めているのに対し、アルジェリア人の同比率はわずか1%である。逆に、アルジェリア人は10ヘクタール以下の土地所有面積に全体の69.5%にあたる43.8万人が集中している。また、2万2,000人のヨーロッパ人は2,700万ヘクタールの土地面積を所有しているのに対し、63万人のアルジェリア人が所有している土地面積は734万ヘクタールに過ぎない。これを一人あたりの平均土地所有面積に換算してみる

表2 ヨーロッパ人とアルジェリア人の所有地の分布

農地面積	ヨーロッパ人		アルジェリア人	
	人数	面積	人数	面積
10ヘクタール以下	7,432	21,462	438,483	1,378,500
10～50ヘクタール	5,585	130,968	167,170	3,185,800
50～100ヘクタール	2,635	181,622	16,580	1,096,100
100ヘクタール以上	4,385	2,332,239	8,499	1,688,800
合計	22,037	2,666,296	630,732	7,349,200

出所：Abdelrrahim Taleb Ben Diab, «Bilan colonial: les entreprises (agricoles et industrielles) européennes en Algérie», *Les Accords d'Evian en conjoncture et en longue durée*, Karthala, paris, 1997, p. 52.

表3 アルジェリアの貿易相手国の国別構成（1960～67年）

相手国	輸出 (%)			輸入 (%)		
	1960	1964	1967	1960	1964	1967
フランス	84	73	59.3	80	70	59.6
欧州経済共同体 (EEC: フランスを除く)	5	14.1	20.5	3.1	6.4	8.8
ヨーロッパ自由貿易連合 (EFTA)	6	3.7	10.4	2.1	3.5	3
東欧諸国		2.3	2.7		3.7	8
アメリカ		0.5	0.2	1.4	8	8.8
その他諸国	4.7	6.4	6.9	13.3	8.4	11.8

出所：Gérard De Bernis, «L'économie algérienne depuis l'Indépendance», *Annuaire de l'Afrique du Nord*, CNRS, paris, 1969, p. 31.

と、ヨーロッパ人1,227ヘクタールに対し、アルジェリア11.6ヘクタールに過ぎず、ヨーロッパ人の1/10程度でしかない。加えて、アルジェリア北部に広がる比較的肥沃な農地70万ヘクタールのうち、36万ヘクタールが葡萄栽培、24万ヘクタールが果樹畑で占められていた²⁴。フランス植民地支配時代、アルジェリア経済はこうした換金作物（葡萄、柑橘類）を中心とした一次産品輸出収益に経済全体が支えられており、中枢国に垂直的に従属していた。このような国際分業体制は、本国との植民地貿易を通じてはじめて統合され、強化、完結する。表3はアルジェリアの貿易相手国の国別構成（1960年）を示しているが、同表で明らかなように、独立以前のアルジェリアは本国フランスに対する強い貿易依存性を示している。すなわち、アルジェリアの輸出の84％、輸入の80％がフランスとの貿易で構成されており、他国との貿易関係は極めて低い割合にとどまっている。

植民地期アルジェリアの経済は、葡萄栽培という特定の食糧生産に特化した結果、フランス以外の諸国との有機的統一性を持たない極めて奇形な経済構造を持つに至ったのであり、その特殊性ゆえに他の諸国への販路の拡大は極めて困難であった。ベン・ベラ政権下のアルジェリアでは植民地期に強制的に形成されたモノカルチャー型産業構造の徹底的な変革に向け、自主管理方式に基づく社会主

義的農地経営を実施していくことになるが、一方で、こうした資本制的経営に支えられた葡萄酒の輸出量は独立後、急激に減少する。この理由は、入植者が国外脱出したことにより放棄された植民地農園の老朽化と同時に、自主管理体制下で輸出換金作物の生産が破棄されたことを主因としている。すなわち、植民地時代には国際価格より非常に高くアルジェリア産葡萄酒を買い取るというフランスの保護主義に基づく独自の価格体系で輸出が行なわれていたが、独立後、フランスはこうした特惠貿易措置を廃止したため、フランスの植民地貿易に保護されてきたアルジェリアの葡萄酒は国際競争に直面し、販路を完全に失いマージナル化してしまったのである²⁵。他方、アルジェリアの低廉な労働力を利用した近代的資本主義農業経営を営んでいたフランス人入植者は、植民地支配時代に施行されていた保護貿易を楯にとり本国へ輸出することで莫大な利益をあげることに成功していた。

以上のように、帝国主義国の原料供給地、商品販売市場、資本市場として強制されたアルジェリアでは、政治的独立を果たした後においても、自立的な再生産構造を構築する契機が破壊されており、本国の経済圏から離れては自立しえない産業構造を有していた。アルジェリアにとっての国家独立の意義は、こうした帝国主義の衛星国としての地位を脱却し、自立的経済国として立脚すること、そのために資本主義世界体制から離脱し、自ら経済発展を選択する契機を獲得することにあった。

モロッコ国境近くの村 (Maghnia) の貧農の家庭で生まれたベン・ベラ²⁶は、トリポリ綱領に基づき大胆な農地改革を遂行していく。独立後、入植者によって放棄された農地、工場・企業などを「所有者のない財産—無主地 (biens vacants)—」と定め、国有化を断行する。その結果、63年までにこれまで入植者が所有していた土地約250万ヘクタールが国有財産に指定され、所有者のない土地・財産は、「自主経営」(労働者が経営に参加する社会主義的経営)に移管された(政令1963年3月18日)。だが、ベン・ベラが行なった同改革は、ベンジャミン・ストラが「植民地統治から社会主義という名のもとでの集団労働体制へと移行しただけで、土地の所有権、賃金面での農民の労働条件が抜本的な変化があったわけではなかった」²⁷と指摘している通り、一部の新興ブルジョワジーが実質的な経営権を握るようになり、社会階級組織が再生産されたに過ぎなかった。無主地の国有化と同時期に農地改革庁 (ONRA—Office National de la Réforme Agraire) が設置された。同機関の活動範囲は、創設当初、国有化農地の管理、自主組織の経営(総監や現場監督官の選任、収穫高や土地の調査)に限定されていたが、その後、資金調達から農機の搬入、農産物の流通に至るまですべての実質的な経営権を掌握する支配機関へと転化した。ベニサードは、ベン・ベラ政権下での自主経営体制を以下のように批判している。「(自主経営体制は)誕生当初から、中央集権的な官僚支配体制と厳格な国家管理が確立しており、硬直化していた」²⁸。66年に農地改革庁は膨大な赤字を残して解体するが、一度確立してしまった官僚支配体制を打ち崩すのは容易ではなく、農産物の生産高は停滞と減少を続け、農村地域では絶望的な状況が生まれていった。

その結果、生活の改善を求める労働者は農村から都市への移住を開始し、3年間(60年～63年)で約80万人が都市へ流れ込んでおり、66年には全人口の38%(470万人)が都市部で生活するに至った。都市部への過剰な人口集中は、都市部と農村の両方で失業と貧困(スラム街)の拡大を招き、ア

ルジェリアは慢性的な危機的状況に陥った。かかる危機的状況は、爆発的な人口増加によってさらに深刻となる。1966年のアルジェリア統計局による人口推計の調査結果によれば、66年の人口は1,250万人に達しており、人口増加率は3.2%（1946年は1.1%）、人口構成では20歳以下が全人口の57%を占めている。同増加率は、20年以内にアルジェリアの人口は2倍に膨れ上がる計算である。当時の失業者数に至っては、150～200万人、失業率は30～50%と推定されている²⁹。またアルジェリアでの工業は皆無に等しく、ベン・ベラの自主経営政策で創設された企業は345公団、雇用総数は9,521人に過ぎなかった。

「アルジェリアは2,000万の人口を楽に食べさせることができる」³⁰と宣言したベン・ベラの自信とは裏腹に、アルジェリア社会の状況は日に日に悪化していく。ベン・ベラ政権に対する抗議デモや新政党の結成、軍部支援による叛乱が相次ぎ、国内の分裂を引き起こす。危機感を強めたベン・ベラ大統領は、FLNによる一党独裁体制を築くため、国家による統制や締め付けを強化していく。大統領に就任してわずか2ヵ月後、アルジェリア共産党（PCA—Parti Communiste Algérien）に対し結党禁止を発令し、1年後の63年8月には第三勢力としてカビリ地方を中心に展開していた社会主義革命党（PRS—Parti de la Révolution Socialiste：党首ブーディアフ）を非合法化している。また、ベン・ベラは閣僚名簿の指名を権力集中のために利用し、ベン・ベラ派の人物を次々と自分の周囲に配備し、大統領権限を強化していく。63年4月には外務大臣（Kemisti）が暗殺され、FLN政治局書記長の座に就いていたハイダルを解任し、ベン・ベラが同ポストを兼任する。ついでブーディアフと党幹部3人が「国家反逆罪」で逮捕され、同年8月にはファーラート・アッバース国民会議議長を解任、その間、アイト・アフメドは社会主義諸勢力戦線（FFS—Front des Forces Socialistes）を結成し、カビリーで大規模なベン・ベラ政権の糾弾運動を展開するが、鎮圧部隊による徹底的な掃討作戦の末、64年10月にアイト・アフメドは逮捕される。こうして、かつてアルジェリア独立戦争に向けた武装蜂起（1954年11月1日）を組織、指導した「9人の歴史的英雄」³¹を次々に政界から追放、逮捕し、ベン・ベラ大統領はFLNによる集権化と絶対権力を掌握する。

独立から2年を経過した1964年4月になって初めてFLNの第1回総会が開催された。このことはFLNの党機構がいかに未整備で統制がとれていなかったかを如実に物語っているが、ともあれ、FLN第1回総会では、独立後の2年間を総括し、今後の経済政策の修正を図る「アルジェ憲章」（Charte d'Alger）が採択された。

5. アルジェ憲章

1964年4月の第1回FLN総会で採択されたアルジェ憲章は、基本的に独立直後に採択されたトリポリ綱領（1962年6月）を踏襲したもので、政治（イデオロギー）的内容に大きな変化はない。すなわち、トリポリ綱領と同様、農地革命と経済の計画化に基づく社会主義国家の建設という基本方針を打ち出している。但し、アルジェ憲章では、国有部門へ更にウェイトを置き、国有部門を国民経済の中軸に据え、経済、政治面での発展を牽引する主要な梃子として強化・拡大しなければならないと

定めている。更に、工業化政策に関して、新規雇用の創出、消費財や輸入工業製品の国内での充足、調和のとれた重工業の設置といったように具体的な規定が行なわれた³²。

しかし何よりもアルジェ憲章で強調された点は、慢性的な危機的状況に疲弊した国民意識を惹起するために「アルジェリア人自身の力に頼れ」という方針を前面に打ち出したことである。戦争による被害に加え、独立直後に発生した入植者の国外脱出によって壊滅的な打撃を受けたアルジェリア経済を再構築するために、アルジェ憲章ではアラブナショナリズムを前面に打ち出し、アルジェリアの経済・政治的独立の堅持を国民に呼びかけたのである。この点に関してノスチは以下のように述べている。「独立後のアルジェリアでは、ヨーロッパ入植者の国外脱出にともない、自らの資財（40から50億フラン相当）を持ち出したため、同国の経済は数カ月間で急激に悪化していった。当然のことながら入植者は税金を払わずに国外脱出したため政府の実質的歳入は皆無に等しかった。また、入植者の国外脱出は、アルジェリアで彼等が占めていた職業的地位に空白をもたらした。従って、彼等が去った後のアルジェリアでは、下級から上級まで全ての官職、経営者が不在となった。その上、独立戦争時の1956年、アルジェリア人学生は解放闘争のためマキに潜伏してゲリラ戦を展開し、その過程で多くの命が失われていた」³³。かかる事態に至って、同憲章では「人材（人的資本）の育成」と「資本形成」を国家が着手すべき最重要課題に位置付けたのである。ノスチの指摘にあるように、前者は、入植者の国外脱出と戦争によってもたらされた人的資本の被害を補完することを意味し、後者は、失われた入植者の財源を外国からの援助によって補填することは単なる弥縫策に過ぎないと位置付け、内発的な資金供給が確実かつ迅速な経済発展をもたらすのであり、両者の蓄積と相互連関なくして、アルジェリアの真の独立は達成し得ないと宣言したのである。

しかしながら、唯一の外貨獲得源であった葡萄栽培農業部門が放棄され、工業が不在に近い状態のアルジェリアでは、有効な資金的余裕などなかった。そのアルジェリアが70年代には潤沢な資金源を梃子とする工業化政策を発動し、第三世界諸国をはじめとする全世界の耳目を集めるなか、単一農業依存型経済から離脱する。その契機となったのが次節以降で検討するサハラ石油鉱脈の発見であった。

II サハラ石油開発

1. サハラ石油鉱脈の発見

アルジェリアのサハラ地域は、オアシス（Oasis）県とサウラ（Saoura）県を指し、国土全体の約84%に相当する。サハラ地域だけで日本の5.26倍の地表面積であるが、その大部分が砂漠で覆われており、人口密度は0.36（人/平方キロメートル）と極めて低い。このような無人の地で1953年、フランス系石油会社（CFP（A）—Compagnie Française des Pétrole（Algérie））、アルジェリア石油探査開発公社（S. N. Repal）が本格的な探鉱活動を開始し、1956年にハッシムサウド（Hassi Moussaoud）油田とハッシルメル（Hassi R'Mel）天然ガス田の巨大な炭化水素鉱床を発見する³⁴。

1958年10月3日、アルジェリア東部の都市コンスタンチヌを訪れたドゴールは、独立戦争中に

あったアルジェリアの経済再生10カ年計画（コンスタンチヌ計画）を発表した。ドゴール將軍は、初期5年間で40万人の新規雇用を公約し、アルジェリア人貧農層には25万ヘクタールの農地を分配、アルジェリア人の官職への登用、義務教育の推進を公言した³⁵。以降、フランス政府はコンスタンチヌ計画の具体化に向けインフラ（公共事業、空港建設、通信設備）、社会資本投資（水利施設、電気、都市化等）を行なっている。その結果、表5に示されるように、58～62年の4年間で総額8億6,600万フランが投資された。

しかし、ここで留意しなければならないのは「フランスのアルジェリア経済開発政策は、アルジェリア北部のフランス人支配を維持することに傾注しており、アルジェリア経済の発展と結びつくようなフランス資本の形成にはつながらなかった」³⁶という点である。それではコンスタンチヌ計画は何を目的としていたのか。表5には示されていないが、58～62年の同期間、サハラ地域共同機構（O. C. R. S.—Organisme Commun des régions sahariennes）の発表によれば、サハラ探査・開発に投資された総額は10億1,400万フランに達している。フランス政府の立案したコンスタンチヌ計画の真の目的は、アルジェリアの工業化や雇用の創出、生活水準の向上ではなく、サハラでのフランス圏に対する原油供給の安定確保であった。同期間、フランスによって建設された空港施設や通信設備の拡充に向けたインフラは、ほとんどがサハラ石油鉱脈開発に関連していたのであった。

当時、フランスの対アルジェリア政策は一つの転換期を迎えていた。ドゴールは対米依存からの離脱と、対米抵抗を基本理念においたフランス民族自立の再建、国家の復興、旧型ブルジョワジーの解体による抜本的な構造改革、すなわち近代化＝新資本主義路線を念頭において、その政治理念的背景として植民地国家たることをやめ植民地放棄構想を打ち出していた³⁷。ここでいうフランスの近代化

表5 サハラ地域共同機構（OCRS）の投資

単位：1,000フラン

	1958-1959年	1960年	1961年	1962年	合計
インフラ投資：					
公共投資	263,110	53,620	41,140	22,550	380,420
空港施設	40,000	17,080	18,230	3,952	79,262
通信設備	29,270	16,564	13,530	3,280	62,644
社会資本投資：					
水利施設	65,000	40,162	43,628	17,468	166,258
電気		19,320	10,500	11,770	41,590
都市化、住宅建設	4,250	22,346	22,720	11,240	60,556
社会設備	3,690	6,108	7,192	5,500	22,490
金融支援	1,500	3,500	13,200		18,200
調査・その他	4,500	7,120	14,410	8,740	34,770
合 計	411,320	185,820	184,550	84,500	866,190

出所：Francis de Baecque, «Perspectives d'avenir du Sahara», L'Algérie de demain, Presses Universitaires de France, 1962, p. 210.

と構造改革が意味するのは、旧来の古典的農業資本を基盤とした植民地支配による国際分業体制と決別し、第二次世界大戦後の重化学工業を中心とした経済復興の実現を示している。そのためには、石炭や電力資源に依存したエネルギー供給は不十分であり、フランス資本主義にとって石油資源＝サハラにおける地下天然資源（石油・天然ガス）の掌握は、最も重要な政治的・経済的生命線を意味していた³⁸。そのためアルジェリアの独立戦争が泥沼化するなか、ドゴールはアルジェリアの北部13県とサハラ2県を分断して統治することにあくまで固執した。したがって、フランスが停戦とアルジェリアの独立主権を認めたエビアン協定（1962年3月18日調印）においても、それは石油の開発権益に関して一定の留保条件が付与されており、フランスの利権維持が盛り込まれていた。

2. エビアン協定

エビアン協定の宣言第2章では、フランスとアルジェリア間の協力関係に関する原則が明記されている³⁹。そこでは、アルジェリアはフランスの利益と個人の利益を保証し、両国は技術、経済、財政、文化のレベルで緊密な協力を行なうことが述べられている。また、フランスは、3年間8万の兵を駐屯させ、5年間サハラに複数の空港を保持し、15年間オランの外港に軍事基地を置くことができる⁴⁰。だが、両国にとって最も重要な部分は、「サハラ地下資源開発にむけた協力の原則の宣言」（Déclaration de principes sur la coopération pour la mise en valeur des recherche du sous-sol saharien）であった。以下ではこの点に関して検討する。

まず、フランスはサハラ開発事業に関して、独立以前に制定された「サハラ石油法」（1958年制定）を独立後も適用するとした⁴¹。サハラ石油法は、開発権、損失免税、関税の減免措置、投下資本の回収の自由など、石油会社にとって有利な内容となっている。さらにアルジェリアは、フランスの経常収支維持を目的としてフラン通貨圏維持が取り決められ、仏系石油会社に調査/開発に関して6年間の特恵権とともに、フランスへの石油輸出の支払いと専売権の付与といった特別条項が明記されている。さらにサハラ地下天然資源の「合理的開発」のために仏ア技術代表部を創設することが取り決められ、同機関は「定期的に開発状況を監督し、鉱物資源開発活動に必要とされるインフラストラクチャーの維持、さらに、支出、調査、設備維持、新規投資の計画を立案し、両国代表の承認を受ける」（第16項）と定められた⁴²。同代表部はサハラ地域共同機構（O. C. R. S.）にかわるもので、フランス人とアルジェリア人同数（各6名）で構成され、総監と議長はどちらかにフランス人またはアルジェリア人が決められ、その指名は3分の2以上の賛成によることになっている⁴³。代表部は独自の法的地位と財政をもち、その権限はサハラ開発に関してのアルジェリア政府への勧告、執行の2つを兼ねる。以上の規定に従って、両国代表はパリで62年8月28日、協定内容を追認、アルジェで代表部が創設された。

先にみたように、コンスタンチヌ計画後にフランス政府がインフラ投資を行なったのと同じように、仏ア技術代表部の主たる事業は、これまで未開の地であったサハラ地域を石油供給基地に変貌させることであり、そのためには近代的な基礎的通信インフラの整備が不可欠であった。そのためフラ

ンス政府とアルジェリア政府は同技術代表部を通じて、道路のアスファルト舗装（2,900キロメートル）、新道路の敷設（6,000キロメートル）、航空施設（20の滑走路）、通新設備（通信ケーブルの設置）等の基礎的インフラ整備に着手した⁴⁴。

従ってエビアン協定は、フランスからアルジェリアへと政治的管轄権が移管されただけで、地下天然資源の実質的開発権は依然としてフランスに掌握されたままであり、アルジェリアは、フランスの、ひいては先進資本主義諸国の経済的な轡を完全に断ち切ることはできなかったのである。エビアン協定が締結に至った政治的背景に関して、菅原太一は以下のように述べている。「フランスとしては石油の供給とすでに投下した莫大な権益が保証されれば、アルジェリアに主権を与えることによって、かえってスムーズな協力が行なえるという、ドゴール独特のたくみな政治的判断が事態を決定したといえるし、アルジェリアにとってみれば、膨大なサハラ資源を十分に開発できるほどの資本や技術に不足している現状からみて、フランスとの協力やフランスの既得権益を保証せざるをえなかったといえる」⁴⁵。

両国の妥協の産物ともいえるエビアン協定であったが、ベン・ベラが武装蜂起記念日（1963年11月1日）のテレビ演説で「（エビアン）協定は戦争を終結に導くための特別な環境のもとで調印された」、炭化水素資源に関しては「アルジェリアは外国石油資本と新たな関係を築く必要がある」と述べているように、アルジェリアが保有する地下天然資源の重要性が徐々に国内で醸成されていく⁴⁶。そして64年のアルジェ憲章を契機として、炭化水素資源の国家による開発と効率的な管理、したがって資金源の確保は、アルジェリアの国民経済の自立を達成するためには不可欠であると認識され、以降、FLNの不屈の決意をもってエビアン協定の改正交渉へと結実する。

3. Sonatrach の拡大

後に国家による炭化水素部門の一元的な支配を確立し、「国家のなかの国家」とまで命名されたSonatrachはこうした脈絡のなかで創設されたことに留意しなければならない。炭化水素の輸送・販売会社（Sonatrach—Societe Nationale de Transport et de Commercialisation des Hydrocarbures）は1963年12月31日、アルジェリア独自のパイプライン（TRAPAL）を敷設するために創設された。同パイプラインは、ハッシメサウド付近のハウドエルハムラから地中海沿岸のアルズー港（Aoud el Hammra-Arzew：全長805キロメートル）を接続するもので、将来のアルジェリアの石油輸送の命運を握る重要な輸送ルートであった⁴⁷。しかし、Sonatrachに課された役割は何より国家がエネルギー・鉱物資源開発および運営に関するあらゆる段階を統括するための一貫操業石油会社を確立することにあった。その使命は、炭化水素資源を国民経済へ有機的に結合（étroite insertion）するため、フランスの石油開発を梃子とした新植民地主義的支配の轡を断ち切り、また外国石油資本に包囲され、世界資本主義の再生産を保証する石油の供給基地に転化することを拒否することにあった⁴⁸。

約1年半のアルジェリア政府による粘り強い交渉の末、1965年7月29日、サハラ石油開発に対する両国の均衡を打ち崩すフランス-アルジェリア合意が締結される⁴⁹。Sonatrachは翌年9月22日に

略号はそのままに、社名を「炭化水素の採掘・輸送・精製・販売公社」に変更し、上下流部門にわたり活動領域を飛躍的に拡大していく。そして67年1月31日には、国内の販売網の4分の1を占めていたBPの販売網13社を買収、1967年8月29日には米英系石油会社（ESSO, MOBIL, Sinclair 等）のアルジェリア国内の流通網を次々を買収・国有化し、Sonatrach に帰属させた。JM シュバリエの言葉を借りれば、まさに「できるだけ早急に外国の会社の手から政治的独立のシンボルであり経済発展の梃子となるものを奪い返す」過程であった⁵⁰。

続いて68年5月14日には、外国石油会社の販売網14社を国有化し、1968年10月19日、アルジェリアは米ゲティ社（GETTY PETROLEUM CY）の株式を51%保有するという画期的な協定を結んだ。Sonatrach はこのとき初めて株式保有率が50%を超すことで外国企業との提携による経営権を掌握した。続いて70年6月には国家石油回復政策により非フランス系石油（Shell, Philips, Mobil, New Mont, Elwerthe, AMIF）の国有化（いずれも51%）を行った。Sonatrach は買収・国有化を通じてアルジェリア経済、とりわけ炭化水素関連工業部門での影響力を高めて行った（表6）。同時に同公社の雇用数は、1967年には1,640人であったが、68年には7,440人に増加し、炭化水素収益は66年18億1,800万アルジェリアディナール（DA）から、69年には32億9,000万 DA へと短期間で倍増している（表7）。

1971年2月24日、UGTA 結成5周年記念集会でブーメディエン大統領は国有化に向けた政策を発

表6 Sonatrach の権益比率

1968年

開発・生産部門		輸送部門		天然ガスの液化・販売	
会社名	権益比率（％）	Sopeg	25	Camel	26
ASCOOP	50	Sothra	51.25	Somalgaz	50
S.N.Repal	50	ハッシルメル	100	Somens	50
C.R.E.P.S.	2.43	—スキクダ間		Comes	25
C.A.R.E.P.	18.04	ハッシムサウド	100		
S.E.H.R.	25.5	—アルズゥ間			
Getty	51	精製		流通	
		S.R.A.	56	Sonatrach の独占	
		C.R.A.N.	50		
		アルズゥ, スキクダ (プラント計画)	100		
調査・掘削（創立年）					
Alfor (1966)	51	Alreg	51	アンモニア精製：アルズゥ	
Algeo (1966)	51	Varrel	100	化学肥料：	
Altra (1967)	51			アンナバ	
Alcore (1969)	51			アンモニア精製：スキクダ (計画)	

出所：Tahar Benhouria, *L'économie de l'Algérie*, Francis Maspero, paris, 1980, p. 261.

表7 アルジェリアの輸出入と炭化水素輸出

単位：100万 DA

年	輸出	炭化水素の輸出（輸出に占める比率％）		輸入
1963	3,747	2,167	(57.8)	3,432
1964	3,588	1,933	(53.8)	3,471
1965	3,145	1,690	(53.8)	3,312
1966	3,069	1,818	(59.1)	3,153
1967	3,571	2,605	(72.9)	3,151
1968	3,872	2,669	(68.9)	3,528
1969	4,611	3,290	(71)	4,981
1970	4,980	3,505	(70)	5,205

出所：Tayeb Said-Amer, *Le développement industriel de l'Algérie bilan de l'industrialisation*, Editionsanthropos, Méjannes-les-Alès, p. 46.

表し、ゲティ社との合意を下地にした新炭化水素法を定め、以降、アルジェリアで活動する外国企業は、Sonatrach との提携が義務付けられた。その際、Sonatrach の資本参加比率は51%以上と定められ、アルジェリアで行われる炭化水素資源に関するいかなる活動も同公団の監督下に置かれることになった。ここにフランス優位に支配していたサハラでの地下天然資源の採掘権をアルジェリアが完全に奪取し、独立以来長く続いたフランスとの「石油戦争」に終止符が打たれた⁵¹。

結びにかえて

1965年6月19日夜半、ブーメディエン大佐は、あらかじめベン・ベラ大統領私宅を軍によって包囲し、クーデタを決行する。決行に際して1人の犠牲者もたさぬ無血クーデタであった⁵²。また、政権交代による市民の分裂はなかった。クーデタ決行前後、ブーメディエン大佐はベン・ベラ政権を指して「暴君」、「病的なまでの権力への執着」、「政党派閥の影の主謀者」、「政治的ナルシスト」、「無責任、端的には世間に対する瞞着と扇動的奇術師」といったように言葉の限りをつくした批判を繰り広げているが⁵³、ブーメディエンが掌握した政権もまた、強力な国家権力・機構の確立、厳格な計画経済をつうじた工業化であり、FLN と軍部の一極集中による国家支配の状況はベン・ベラ時代のそれと変化するわけではない。長い植民地支配の後、経済・社会とも荒廃の極みに達していたアルジェリアにとってカリスマ的で強力な指導者の出現を時代とともに、何よりもアルジェリア国民が要請していたのである。そのなかで頭角を現したのがベン・ベラであり、ブーメディエンであった。

ブーメディエン大統領が70年代に遂行した重工業化政策に関しては、稿を改めて検討していきたいが、突如死去する1979年までの15年間、第1次4カ年計画（1970～73年）、第2次4カ年計画（1974～77年）をつうじてアルジェリアではGDPの50%を占める膨大な国内投資が行なわれ、GDP平均成長率6.4%という驚異的な経済成長を遂げる。他方、国際舞台においてもブーメディエン大統領は第三世界の旗手として活躍し、それまで国際経済秩序の中核を形成してきたIMF・GATT体制

の構造変革と「新国際経済秩序」(NIEO) 樹立を打ち出し、北側先進諸国との闘いを宣言する。1974年4月、ブーメディエン大統領提案のもとに急遽開催された第6回国連資源特別総会では、「新国際経済秩序樹立に関する宣言と行動計画」を採択し、ブーメディエン大統領は、同総会における討論会で以下のように国際経済秩序を糾弾した。現在の国際経済秩序は「世界経済のすべての実権を高度工業国という少数派が握っており、開発途上国から輸入する原材料および開発途上国に輸出する商品およびサービスの価格を自己の意のままに決定できる状況にある。人類の大多数の者の眼には、現存の経済秩序は植民地主義秩序と同様に不正かつ時代遅れのものとして映っており、第三世界のすべての国の開発と進歩に対する希望を大きく妨げるものである」⁵⁴。その前年(73年)には、いわば南側諸国からの異議申し立てともいえる「石油戦略」の発動による石油危機が勃発しており、また、74年には第3世界の天然資源恒久宣言(ラホール宣言)、75年にはECとACP諸国間で第1次ロメ協定が締結された。かかる70年代の資源ナショナリズムの高まりのなかで、アルジェリアの輸出に占める炭化水素部門の比率は92%(1974年)に達し、単一資源輸出国へ決定的に転化していく。この傾向は、2003年現在でも基本的に変化していない。それどころか、かつて国民経済独立、資本主義世界体制からの離脱を実現し、社会主義への移行を実践するための戦略的武器として重要な役割を担った地下天然資源は、現在では世界経済統合に向けたWTO加盟、EUとの経済協力構築の受け入れ態勢を整えるための道具と化し、国営企業の全面的再編成と民営化を模索している。別稿で検討したように、ブーテフリカ(Abdelaziz Bouteflika)大統領は1999年以降、地下天然資源をはじめ、公共サービス、郵政・通信分野といった経済の中核を支える基幹産業の民営化政策を打ち出し、2001年3月政府は炭化水素改正法を提出し、Sonatrachを実質的な民間企業へと移行させようとしている。アルジェリアの経済基盤の根底を切り崩す可能性のある同法に対し、アルジェリア労働総同盟(UGTA—Union général des travailleurs algériens)をはじめ国民の猛烈な反対にあい同法の審議はペンディングに至っているが、政府は同法の可決に向けて準備を進めており、改正法の公布の可能性が完全になくなったわけではない⁵⁵。

本稿ではフランス植民地統治時代の若干の検討を加え、独立直後のアルジェリアの政治経済の変遷過程を論究してきたが、現在にいたっても共通して指摘できる同国の特徴は、J・シュノーが的確に表現しているように「世界経済システムから経済責務をおしつけられた囚われ人^{キャプティブ}」ということである⁵⁶。決定的な敗北を期した第三世界主義者はもはや具体的な処方箋を提示することができず、現在のアルジェリアでは、国営工業部門は壊滅し、ストと社会不安が拡大し、国内市場は国際市場に翻弄される無秩序＝バザール経済に陥っている。かつて青年将校達が武装蜂起した同国で、こうした現状はあまりにも無残である⁵⁷。

注

¹ フランツ・ファノン著、鈴木道彦・浦野衣子訳、『地に呪われたもの』みすず書房、1996年、309ページ。

² 福田邦夫「アルジェリア・工業化と外国貿易—国際貿易と国際分業—」、千葉商科大学経済研究所『国府台経

済研究』第4号、1992年、23ページ。

³ 徳永俊明「南北問題・新国際経済秩序」、柴田政利編著『現代国際経済論』、学文社、1980年、137ページ参照。

⁴ *Le Monde*, 2002年7月5日。

⁵ 8年間におよぶ熾烈なアルジェリア独立戦争は多大な犠牲者をだした。アルジェリア人の死傷者数の確定はきわめて難しいが、1960年ドゴールは、アルジェリア軍は20万人の死者（行方不明、市民、傷病者等を除く）を出したと発表している。他方、FLNの発表（1964年アルジェ憲章）では100万人以上の死者を出したとしているが、ルモンド紙は25万人から50万人の死者と推定している。*Le Monde*, 1962年3月20日。

⁶ 正確には「賛成」597万5581票、「反対」1万6534票、賛成票は有権者数の91.23%、有効投票数の99.72%である。

⁷ アルジェリア共和国臨時政府（GPRA）は、1958年9月にチュニスでファラート・アッバース（Ferhat Abbas）を議長に設立された。GPRAはフランスとの交渉（1961年5月20日～6月13日）を行なうなど国際舞台における外交戦に携わっていた。ベンヘッダは61年8月28日から議長に就任していた。

⁸ FLNの内部抗争に関しては以下を参照。シャルル＝ロベール・アーシュロン著、私市正年、中島節子訳『アルジェリア近現代史』154ページ。福田邦夫「アルジェリア社会主義の再検討」清水学編『アラブ社会主義の危機と変容』、アジア経済研究所、1992年、74～75ページ。

⁹ Benjamin Stora, *Histoire de l'Algérie depuis l'indépendance*, La découverte, paris, 1995, p. 11.

¹⁰ 中木康夫『フランス政治史』（下）未来社、1976年、72～73ページ。

¹¹ シャルル＝ロベール・アーシュロン著、前掲邦訳書、147～149ページ。

¹² 同上邦訳書 148ページ。

¹³ 平野千果子『フランス植民地主義の歴史』人文書院、2002年、299ページ。

¹⁴ Benjamin Stora, *ibid.*, p. 9.

¹⁵ Benjamin Stora, *ibid.*, p. 13.

¹⁶ Oued Mellegue での演説。*Le Monde* 1962年4月20日。

¹⁷ Jean Pierre Gonon, «Les accords d'Evian et la révolution algérienne», *L'Algérie de demain*, Presses Universitaires de France, paris, 1962, p. 117.

¹⁸ 福田邦夫「アルジェリア・工業化と外国貿易…」、前掲論文、36ページ。トリポリ綱領の原文に関しては以下を参照。Bachaga Boualam, *L'Algérie sans la France*, Editions france-empire, paris, 1964, pp. 365-369.

¹⁹ Claude Cheysson, *Le Sahara dans l'Algérie nouvelle*, PUF, 1963, p. 148.

²⁰ Kay Adamson, *Algeria A study in competing ideologies*, Cassel, London and Newyork, 1997, p. 83.

²¹ シャルル＝ロベール・アーシュロン著、前掲邦訳書154ページ。

²² 福田邦夫「アルジェリア・工業化と外国貿易…」、前掲論文、26～27ページ。

²³ Jean Pierre Gonon, *op. cit.*, 1962, p. 133.

²⁴ Abdelrrahim Taleb Ben Diab, «Bilan colonial: les entreprises (agricoles et industrielles) européennes en Algérie», *Les Accords d'Evian en conjoncture et en longue durée*, Karthala, paris, 1997, p. 52.

²⁵ アルジェリアの葡萄酒の輸出量は63年10億リットルから90年には3000万リットルへ激減している。

Mohamed Elyes Mesli, *Les vicissitudes de l'agriculture algérienne*, Dahlab, Alger, 1996, pp. 174-175参照。

²⁶ ベン・ベラは第二次世界対戦中、フランス軍の傭兵として戦った後、アルジェリアへ帰国し政治活動を開始する。1947年に秘密組織（OS—Organisation Secrète）の司令官となったが、フランス植民地政府によりOSは解体され、1950年5月に逮捕され、投獄される。しかし、ベンベラは52年脱走に成功し、カイロへ向かう。56年、飛行機で移動中、再びフランス植民地政府により62年まで収容される。

²⁷ Benjamin Stora, *op. cit.*, p. 18.

²⁸ Mohamed Elhocine Benissad, *L'économie algérienne contemporaine*, que sais-je, paris, 1980, p. 38.

²⁹ Gérard Viratelle, *L'Algérie Algérienne*, Editions ouvrières, 1970, pp. 187-193.

³⁰ Gérard Viratelle, *ibid.*, p. 187.

- ³¹ 武装蜂起を指導した9人の歴史的英雄は以下。ムラード・ディドゥーシュ、カリーム・ベルカシム、ムハンマド・ブーディアフ、ムハンマド・ハイダル、アイト・アフメド、アフメド・ベン・ベラ、ムスタファ・ベン・ブルイード、ラバーフ・ビータート、ラルビー・ベン・ムヒーディ。
- ³² Abdelhamid Brahimi, *Stratégie de développement pour l'Algérie défis et enjeux*, economica, 1991, pp. 27-29.
- ³³ 加えて指摘しておかなければならないのは、アルジェリアの膨大な軍事支出である。1967年、7万5000人の兵力を抱えていたアルジェリア軍部が支出していた年間の軍維持費は1億ドルにのぼり、GDP比15%に達している。André Noschi, *L'Algérie amère 1914-1994*, Editions de la Maison des sciences de l'homme, paris, 1995, p. 238.
- ³⁴ CFPは第1次世界大戦後の1924年に創設されたフランス最大の石油生産・精製・販売会社（35%が政府持ち株）であったが、サハラ探査のためにアルジェリアで子会社CFP(A)を1953年に設立した。他方、S. N. Repal—Société nationale de recherche et d'exportation pétroles en Algérieは、フランス政府（40.5%）、アルジェリア政府（40.5%）、その他民間からの出資によって作られたサハラでの探査と生産の操業会社であった。サハラでの具体的な探査開発活動に関しては以下を参照。『北アフリカにおける石油開発』、アジア経済研究所、1964年、20～30ページ。
- ³⁵ André Noschi, *op. cit.*, pp. 224-225.
- ³⁶ Harmut Elsenhans, «La Signification neocoloniale des accords d'Evian», *Les Accords d'Evian en conjoncture et en longue durée*, Karthala, paris, 1997, p. 36.
- ³⁷ 中木康夫 前掲書、65～67ページ。
- ³⁸ 福田邦夫 前掲論文、32～33ページ。
- ³⁹ エビアン協定の原文に関しては、以下を参照にした。Rédha Malek, *L'Algérie à Evian Histoire des négociations secrètes 1956-1962*, Editions du seul, 1995, pp. 313-365.
- ⁴⁰ シャルル＝ロベール・アージュロン著 前掲邦訳書、148ページ。
- ⁴¹ 詳細に関しては以下を参照。北アフリカ石油研究委員会編、『北アフリカにおける石油開発』、アジア経済研究所、1964年、94～99ページ。
- ⁴² «Texte des accords d'Evian», *L'Algérie de demain*, pp. 241-263, PUF, 1962.
- ⁴³ サハラ地域共同機構は、1957年1月10日に制定され、南部サハラに関する行政権が同機構のもとに統合された。この措置は、フランスがアルジェリアの北部3県とサハラを分断し、サハラの地下天然資源の開発を狙ったものであった。
- ⁴⁴ Claude Cheysson, *op. cit.*, pp. 150-152.
- ⁴⁵ 北アフリカ石油研究委員会編 前掲書、101ページ。
- ⁴⁶ Ali Aïssaoui, *Algeria The Political Economy of Oil and Gas*, Oxford, 2001, p. 68.
- ⁴⁷ パイプラインは1966年2月に原油の輸送を開始した。
- ⁴⁸ Pascal Valberg, «Cinq ans après, bilan des accords Franco-algériens de coopération industrielle et pétrolière du 29 juillet 1965», *L'Annuaire de l'Afrique du Nord*, CNRS, 1969, pp. 55-91.
- ⁴⁹ 同合意の合意内容の骨子は以下。アルジェリアは天然ガスの全採掘権を獲得する。アルジェリア石油探査開発公社（S. N. Repal）のアルジェリアの権益比率を40.5%から50%に引き上げ（フランスは40.5%のまま）。SonatrachとSopelal（仏Erap子会社）による合弁企業（ASCOOP）を折半出資により創設。フランスはアルジェリアに5年間で20億フランの借款を行う（うち18億フランは長期借款、2億フランは贈与）。仏ア合意に関しては、以下を参照。Ali Aïssaoui, *op. cit.*, p. 67. 安藤勝美、『アルジェリアの石油開発協定—経済開発協定の事例研究—』、アジア経済研究所、1978年、35～36ページ。
- ⁵⁰ ジャン＝メリー＝シュバリエ著、青木保、友田錫訳、『石油の新しい賭け』、サイマル出版、1973年、140ページ。
- ⁵¹ Ali Aïssaoui, *Algeria The Political Economy of Oil and Gas*, Oxford, 2001, p. 82.
- ⁵² その後ベン・ベラは15年間にわたり幽閉され、1980年10月30日に釈放される。

⁵³ André Nouschi, *op. cit.*, p. 244.

⁵⁴ 川田侃『南北問題』, 東京大学出版会, 1977年, 133ページ。

⁵⁵ 90年代のアルジェリアの民営化プロセスに関しては, 拙稿「アルジェリアの民営化と経済機構の再編過程」, 『明治大学大学院商学研究論集』第19号, 2003年, 273~295ページを参照されたい。

⁵⁶ エドモン・ジューブ, 高演義訳, 『第三世界』, 文庫クセジュ, 白水社, 1991年, 80ページ。

⁵⁷ 1954年11月1日「アルジェリア国家の再建と民族独立」目指して革命闘争を指導した青年将校, 独立後の政府指導者のなかにはブーメディエン (22歳当時), アイトアハメド (28歳), ブーテフリカ (17歳, 外相), メデガリ (Ahmed Medeghari: 20歳, 内務相), Ahmed Kaid (FLN 代表, 24歳) がいた。